

石綿健康被害救済制度における平成18～令和6年度（2006～2024年度） 被認定者に関するばく露状況調査報告書について（お知らせ）

令和8年3月19日（木）
独立行政法人環境再生保全機構
石綿健康被害救済部 情報業務課
直通 044-520-9615
課長 小平 豊
担当 松林 孝洋、前田 憲一

独立行政法人環境再生保全機構では石綿健康被害救済制度（以下「救済制度」という。）で救済給付を申請・請求される方に、任意でアンケート票の提出をお願いしている。

救済制度での被認定者から他制度（労働者災害補償制度など）での被認定者を除いた、救済制度でのみ認定された被認定者（以下「調査対象者」という。）を抽出し、これらの方から提出されたアンケート回答内容を集計し、結果を報告書として取りまとめた。

石綿による健康被害の救済に関する法律（※1）施行後に認定された調査対象者及びアンケート回答状況は以下のとおりである（※2）。

- 令和6年度の調査対象者は1,017人で、疾病別内訳は、中皮腫837人、肺がん166人、石綿肺0人、びまん性胸膜肥厚14人であった（※3）。
調査対象者の総数1,017人に対して、アンケートの回答を得られたのは、令和6年度では860人（回収率84.6%）であった。
- 平成18～令和6年度累計（※4）での調査対象者は12,769人で、疾病別内訳は、中皮腫10,339人（81.0%）、肺がん2,161人（16.9%）、石綿肺42人（0.3%）、びまん性胸膜肥厚227人（1.8%）であった。
調査対象者の総数12,769人に対して、アンケートの回答を得られたのは、平成18～令和6年度累計では10,607人（回収率83.1%）であった。
- 中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）を除く以後18年間の前半9年間（平成19年度～平成27年度）と後半9年間（平成28年度～令和6年度）で見ると、3,906人から5,948人に増加（52.3%増）した。胸膜中皮腫の調査対象者は前半9年間（平成19年度～平成27年度）と後半9年間（平成28年度～令和6年度）で見ると、3,398人から5,177人に増加（52.4%増）した。なかでも男の胸膜中皮腫は、2,485人から3,933人に増加（58.3%増）した。
救済法又は改正政令施行前調査対象者を除いた、疾病が胸膜中皮腫の調査対象者は、高齢化の傾向がみられた。
また、中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）～平成20年度を除く16年間で、4年度ごと（平成21年度～平成24年度、平成25年度～平成28年度、平成29年度～令和2年度及び令和3年度～令和6年度）で見ると、それぞれ1,616人、1,834人、2,091人、2,739人と段階的に増加した。

平成18～令和6年度累計のアンケートの結果の概要は以下のとおりである。

- 石綿ばく露状況の内訳を見ると多い順に、職業ばく露6,674人(62.9%)、環境ばく露・不明3,476人(32.8%)、家庭内ばく露286人(2.7%)、施設立入り等ばく露171人(1.6%)であった。
- 職業分類別に見ると最も多かったのは、製造・制作作業者5,066人(28.6%)、次いで採掘・建設・労務作業者4,243人(24.0%)であった。
- 産業分類別に見ると最も多かったのは、製造業6,041人、次いで建設業4,478人であった。また就労人口当たりの被認定者割合が高い「建設業」に従事歴のある方のうち、特定の職種(はつり工・解体工、左官など)について集計を行ったところ、大工739人、電気工335人、配管工281人の順に多かった。
- 最長居住歴で見た住所別に集計すると、最も多かったのは、都道府県別では大阪府1,102人、次いで兵庫県1,101人、東京都1,002人で、市町村別では尼崎市620人、次いで大阪市469人、横浜市211人であった。また、累計最長居住歴(100万人あたりの人数)では、最も多かったのは兵庫県255人、次いで奈良県186人、大阪府166人、埼玉県133人、香川県117人であった。
- 尼崎市に最長居住歴がある方で石綿ばく露状況が環境ばく露・不明に分類される方を行政6地区別に集計すると、小田地区287人、中央地区56人、園田地区33人などであった。

(※1) 日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり健康被害を受けられた方及びそのご遺族の方で、労災補償等の対象とならない方に対し迅速な救済を図ることを目的として、医療費等の救済給付を支給する「石綿による健康被害の救済に関する法律」(以下「救済法」という。中皮腫・肺がん：平成18年3月27日施行)及び「石綿による健康被害の救済に関する法律施行令の一部を改正する政令」(以下「改正省令」という。石綿肺・びまん性胸膜肥厚：平成22年7月1日施行)。

(※2) 救済法又は改正政令施行前の調査対象者(令和6年度4名、平成18～令和6年度累計3,357名)及びアンケート回答者(令和6年度3名、平成18～令和6年度累計3,099名)は含まない。

(※3) 石綿肺及びびまん性胸膜肥厚は、「著しい呼吸機能障害を伴う」ものが認定の対象となっている。以下同じ。

(※4) 平成18年3月27日から平成18年3月31日までは平成18年度に含むこととする。

<調査結果の抜粋>

救済法又は改正政令施行後の対象者について、主な集計を掲載する。同被認定者は環境大臣の医学的判定を経て認定されている。

医療費対象者とは、救済法又は改正政令施行後、療養中に認定の申請を行い、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を機構から受けた者をいう。また、未申請対象者とは、日本国内で石綿を吸入することにより指定疾病にかかり、認定の申請を行う前に指定疾病に起因して救済法又は改正政令施行後に亡くなられた者のご遺族で、未申請死亡者に係る特別遺族弔慰金・特別葬祭料の請求を行い、認定を受けた者をいう。

なお、救済法又は改正政令施行前の調査対象者（令和6年度4名、平成18～令和6年度累計3,357名）及びアンケート回答者（令和6年度3名、平成18～令和6年度累計3,099名）は以下の記述に含まない。

1. 調査対象者及びアンケート回答者

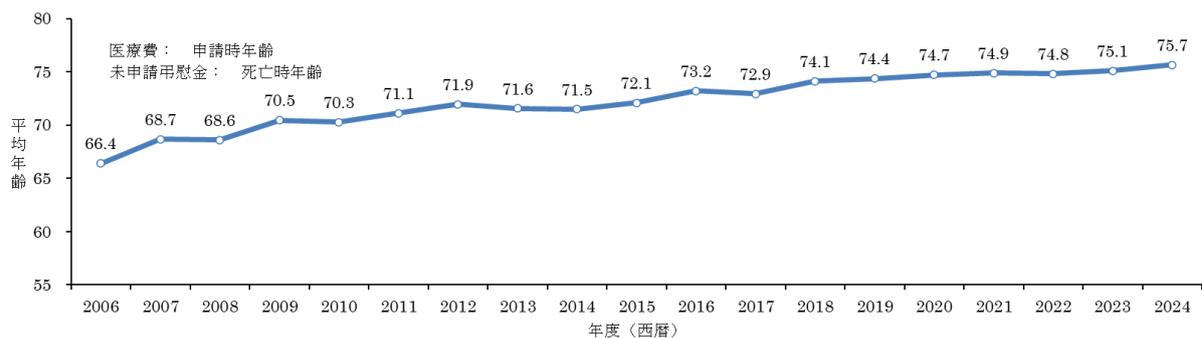
救済制度において認定された方から他制度（労働者災害補償制度など）で認定を受けた方を除いた調査対象者を抽出し、これらの方から提出されたアンケートの回答について集計した。

令和6年度は調査対象者の総数1,017人に対して、アンケート回答者は860人（男666人、女194人）、回答率は84.6%（男84.7%、女84.0%）であった。支給種別にみると、医療費調査対象者777人のうちアンケート回答者は673人（回答率86.6%）、未申請弔慰金調査対象者240人のうちアンケート回答者は187人（回答率77.9%）であった。

平成18～令和6年度累計は、調査対象者（※）の総数12,769人（男9,782人、女2,987人）に対し、アンケート回答者の合計は10,607人で回答率は83.1%であった。支給種別にみると、医療費調査対象者10,683人のうちアンケート回答者は8,924人（回答率83.5%）、未申請弔慰金調査対象者2,086人のうちアンケート回答者は1,683人（回答率80.7%）であった。

（※）救済法又は改正政令施行前の調査対象者を除いた、疾病が胸膜中皮腫の調査対象者は、高齢化の傾向がみられた。

図Ⅱ-2-8. 年度別平均年齢（調査対象者、医療費・未申請弔慰金、胸膜中皮腫）



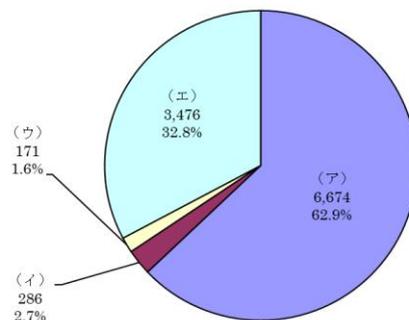
2. 主な分析結果

ア. 石綿ばく露状況

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の石綿ばく露状況の内訳は、令和6年度は、(ア) 553人(64.3%)、(イ) 24人(2.8%)、(ウ) 2人(0.2%)、(エ) 281人(32.7%)であった。

平成18～令和6年度累計は、(ア) 6,674人(62.9%)、(イ) 286人(2.7%)、(ウ) 171人(1.6%)、(エ) 3,476人(32.8%)であった。

図II-3-1. 累計ばく露分類集計
(医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者)



- (ア) 「直接石綿を取り扱っていた職歴がある者、及び直接ではないが職場で石綿ばく露した可能性のある職歴がある者。」(職業ばく露)
- (イ) 「家族に石綿ばく露の明らかな職歴がある者が作業具を家庭内に持ち帰ることなどによる石綿ばく露の可能性のある者。」(家庭内ばく露)
- (ウ) 「石綿取扱い施設に立ち入り等により、石綿ばく露の可能性が考えられる者。居住室内や事務室等に吹き付け石綿が使用されており、屋内環境で石綿ばく露の可能性が考えられる者。」(施設立ち入り等ばく露)
- (エ) 「(ア)～(ウ)のいずれにも該当しないため、石綿のばく露の可能性が特定できない者(居住地や学校・職場等の周辺に石綿取扱い施設がある場合も含む)。」(環境ばく露・不明)

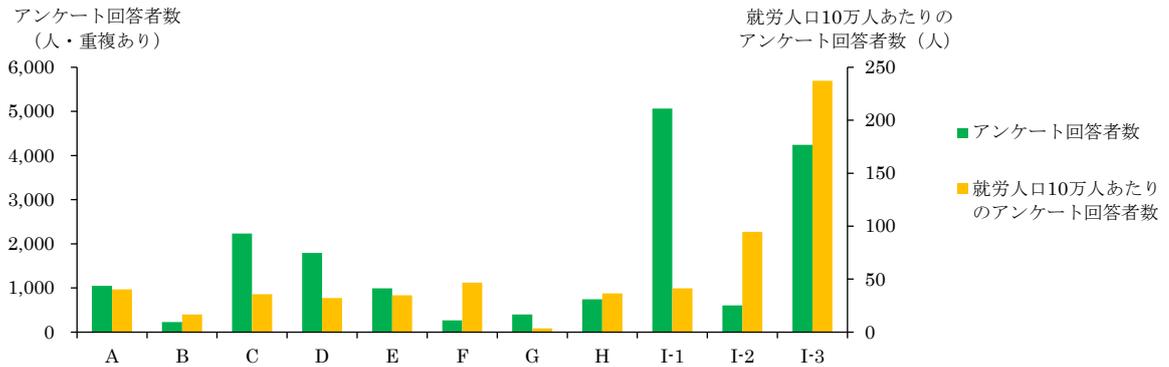
イ. 職業分類

医療費・未申請弔慰金アンケート回答者の職業従事歴を職業分類別に見ると、令和6年度では、最も従事者の多い職業は「I-3 採掘・建設・労務作業者」373人であり、次いで、「I-1 製造・制作作業者」355人、「D 販売従事者」195人であった。

平成18～令和6年度累計では、最も従事者の多い職業は「I-1 製造・制作作業者」5,066人であり、次いで「I-3 採掘・建設・労務作業者」4,243人、「C 事務従事者」2,232人であった。

このうち採掘・建設・労務作業者は、他の職業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。

図Ⅱ-4-1. 累計職業別分類分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）
及び昭和40年の職業分類別の就労人口



表Ⅱ-4-1. 累計職業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

職業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 専門的・技術的職業従事者	1,050	2,604,830	40.3	4,024,170	26.1	6,387,805	16.4
B 管理的職業従事者	227	1,367,955	16.6	2,278,910	10.0	2,360,868	9.6
C 事務従事者	2,232	6,250,955	35.7	8,840,520	25.2	10,468,308	21.3
D 販売従事者	1,793	5,566,555	32.2	7,042,305	25.5	8,299,361	21.6
E サービス職業従事者	992	2,849,080	34.8	3,728,585	26.6	4,160,050	23.8
F 保安職業従事者	267	572,630	46.6	736,250	36.3	821,019	32.5
G 農林漁業作業者	401	11,661,330	3.4	7,290,080	5.5	5,380,403	7.5
H 運輸・通信従事者	745	2,038,345	36.5	2,398,365	31.1	2,335,850	31.9
I-1 製造・制作作業者	5,066	12,261,075	41.3	11,266,775	45.0	11,832,912	42.8
I-2 定置機関運転・建設機械運転・電気作業者	605	638,975	94.7	896,385	67.5	954,278	63.4
I-3 採掘・建設・労務作業者	4,243	1,788,015	237.3	4,452,670	95.3	5,237,199	81.0
J 分類不能の職業	63	33,635	187.3	60,420	104.3	98,076	64.2
総数	17,684	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

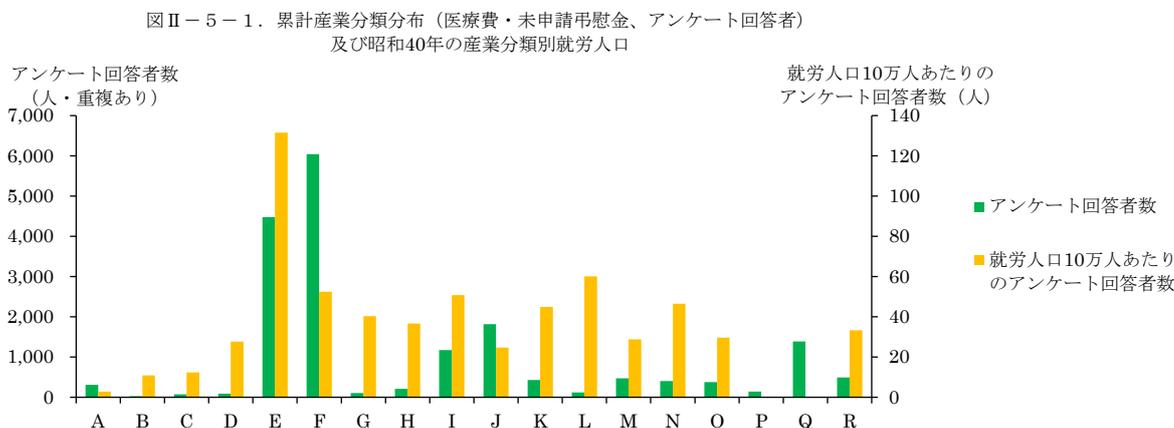
就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成9年12月改定の日本標準職業分類に基づき集計し直した。就労人口には、一人親方を含む。

ウ. 産業分類

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者の職業従事歴を産業分類別で見ると、令和6年度では、最も従事者の多い産業は「E 建設業」431人であり、次いで「F 製造業」377人であった。

平成18～令和6年度累計では、最も従事者の多い産業は「F 製造業」6,041人であり、次いで「E 建設業」4,478人、「J 卸売・小売業」1,817人であった。

このうち建設業は、他の産業と比較して、昭和40年就労人口あたりの被認定者割合が高かった。



表Ⅱ-5-1. 累計産業別分類（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者）と年別就労人口 (人)

産業分類	アンケート回答者数	昭和40年		昭和50年		昭和60年	
		就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数	就労人口	就労人口10万人あたりのアンケート回答者数
A 農業	310	10,857,245	2.9	6,699,310	4.6	4,858,010	6.4
B 林業	29	265,050	10.9	187,190	15.5	143,526	20.2
C 漁業	76	615,655	12.3	482,715	15.7	424,062	17.9
D 鉱業	92	332,240	27.7	137,535	66.9	98,270	93.6
E 建設業	4,478	3,402,965	131.6	4,751,620	94.2	5,295,011	84.6
F 製造業	6,041	11,507,205	52.5	13,158,010	45.9	13,837,254	43.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	107	265,575	40.3	321,845	33.2	333,736	32.1
H 情報通信業	212	577,930	36.7	875,785	24.2	1,151,614	18.4
I 運輸業	1,171	2,306,540	50.8	2,750,575	42.6	2,898,638	40.4
J 卸売・小売業	1,817	7,355,500	24.7	9,459,535	19.2	10,905,309	16.7
K 金融・保険業	431	959,345	44.9	1,399,275	30.8	1,742,479	24.7
L 不動産業	121	201,340	60.1	374,565	32.3	491,288	24.6
M 飲食店、宿泊業	474	1,644,495	28.8	2,415,380	19.6	3,142,998	15.1
N 医療、福祉	404	868,390	46.5	1,830,365	22.1	2,589,388	15.6
O 教育、学習支援業	378	1,274,875	29.6	1,626,970	23.2	1,958,312	19.3
P 複合サービス事業	142	※	※	※	※	※	※
Q サービス業（他に分類されないもの）	1,390	※	※	※	※	※	※
R 公務（他に分類されないもの）	495	1,483,755	33.4	1,924,645	25.7	2,060,958	24.0
S 分類不能の産業	72	30,065	239.5	60,420	119.2	99,489	72.4
総数	18,240	47,633,380		53,015,430		58,336,129	

就労人口は、昭和40年、昭和50年及び昭和60年総務省統計局「国勢調査結果」を、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づき集計し直した。

就労人口には、一人親方を含む。

※昭和40年、昭和50年及び昭和60年と平成14年3月改定の日本標準産業分類が異なるため、掲出せず。

エ. 特定の職歴がある者についての集計

ウ. 産業分類別集計において「建設業」に従事歴のある方のうち、より詳細に、特定の職種について抽出・集計を行った。

平成18～令和6年度累計の医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者で、産業分類別集計において「E 建設業」に従事歴のある者4,478人のうち、特定職種に従事歴のある方は、大工739人、電気工335人、配管工281人が多かった。

表Ⅱ－6. 建設業における特定の職歴がある者についての集計

区分申請	建設業における特定職種	疾病												合計		
		中皮腫			肺がん			石綿肺			びまん性胸膜肥厚			人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)
		人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)	人数(人)	職種別(%)	疾病別(%)			
医療費・未申請弔慰金	はつり工・解体工	167	9.8	60.9	86	10.5	31.4	5	20.0	1.8	16	12.2	5.8	274	10.2	100.0
	左官	152	8.9	62.0	84	10.2	34.3	1	4.0	0.4	8	6.1	3.3	245	9.1	100.0
	築炉工	5	0.3	29.4	8	1.0	47.1	1	4.0	5.9	3	2.3	17.6	17	0.6	100.0
	電気工	222	13.0	66.3	96	11.7	28.7	2	8.0	0.6	15	11.5	4.5	335	12.5	100.0
	塗装工	119	7.0	68.8	46	5.6	26.6	1	4.0	0.6	7	5.3	4.0	173	6.5	100.0
	内装工	149	8.8	58.2	84	10.2	32.8	2	8.0	0.8	21	16.0	8.2	256	9.6	100.0
	保温工・断熱工	34	2.0	31.5	57	6.9	52.8	5	20.0	4.6	12	9.2	11.1	108	4.0	100.0
	大工	504	29.6	68.2	213	25.9	28.8	3	12.0	0.4	19	14.5	2.6	739	27.6	100.0
	吹付工	34	2.0	54.0	19	2.3	30.2				10	7.6	15.9	63	2.4	100.0
	事務	126	7.4	92.6	10	1.2	7.4							136	5.1	100.0
	配管工	155	9.1	55.2	104	12.7	37.0	5	20.0	1.8	17	13.0	6.0	281	10.5	100.0
	型枠工	35	2.1	66.0	15	1.8	28.3				3	2.3	5.7	53	2.0	100.0
計	1,702	100.0	63.5	822	100.0	30.7	25	100.0	0.9	131	100.0	4.9	2,680	100.0	100.0	
施行前弔慰金	はつり工・解体工	43	14.7	89.6	5	11.9	10.4							48	13.9	100.0
	左官	35	11.9	94.6	2	4.8	5.4							37	10.7	100.0
	築炉工	1	0.3	100.0										1	0.3	100.0
	電気工	18	6.1	90.0	1	2.4	5.0	1	10.0	5.0				20	5.8	100.0
	塗装工	16	5.5	94.1	1	2.4	5.9							17	4.9	100.0
	内装工	18	6.1	69.2	6	14.3	23.1	2	20.0	7.7				26	7.5	100.0
	保温工・断熱工	11	3.8	50.0	9	21.4	40.9	2	20.0	9.1				22	6.4	100.0
	大工	75	25.6	79.8	16	38.1	17.0	3	30.0	3.2				94	27.2	100.0
	吹付工	5	1.7	100.0										5	1.4	100.0
	事務	28	9.6	100.0										28	8.1	100.0
	配管工	40	13.7	88.9	2	4.8	4.4	2	20.0	4.4	1	100.0	2.2	45	13.0	100.0
	型枠工	3	1.0	100.0										3	0.9	100.0
計	293	100.0	84.7	42	100.0	12.1	10	100.0	2.9	1	100.0	0.3	346	100.0	100.0	
合計	はつり工・解体工	210	10.5	65.2	91	10.5	28.3	5	14.3	1.6	16	12.1	5.0	322	10.6	100.0
	左官	187	9.4	66.3	86	10.0	30.5	1	2.9	0.4	8	6.1	2.8	282	9.3	100.0
	築炉工	6	0.3	33.3	8	0.9	44.4	1	2.9	5.6	3	2.3	16.7	18	0.6	100.0
	電気工	240	12.0	67.6	97	11.2	27.3	3	8.6	0.8	15	11.4	4.2	355	11.7	100.0
	塗装工	135	6.8	71.1	47	5.4	24.7	1	2.9	0.5	7	5.3	3.7	190	6.3	100.0
	内装工	167	8.4	59.2	90	10.4	31.9	4	11.4	1.4	21	15.9	7.4	282	9.3	100.0
	保温工・断熱工	45	2.3	34.6	66	7.6	50.8	7	20.0	5.4	12	9.1	9.2	130	4.3	100.0
	大工	579	29.0	69.5	229	26.5	27.5	6	17.1	0.7	19	14.4	2.3	833	27.5	100.0
	吹付工	39	2.0	57.4	19	2.2	27.9				10	7.6	14.7	68	2.2	100.0
	事務	154	7.7	93.9	10	1.2	6.1							164	5.4	100.0
	配管工	195	9.8	59.8	106	12.3	32.5	7	20.0	2.1	18	13.6	5.5	326	10.8	100.0
	型枠工	38	1.9	67.9	15	1.7	26.8				3	2.3	5.4	56	1.9	100.0
	合計	1,995	100.0	65.9	864	100.0	28.6	35	100.0	1.2	132	100.0	4.4	3,026	100.0	100.0

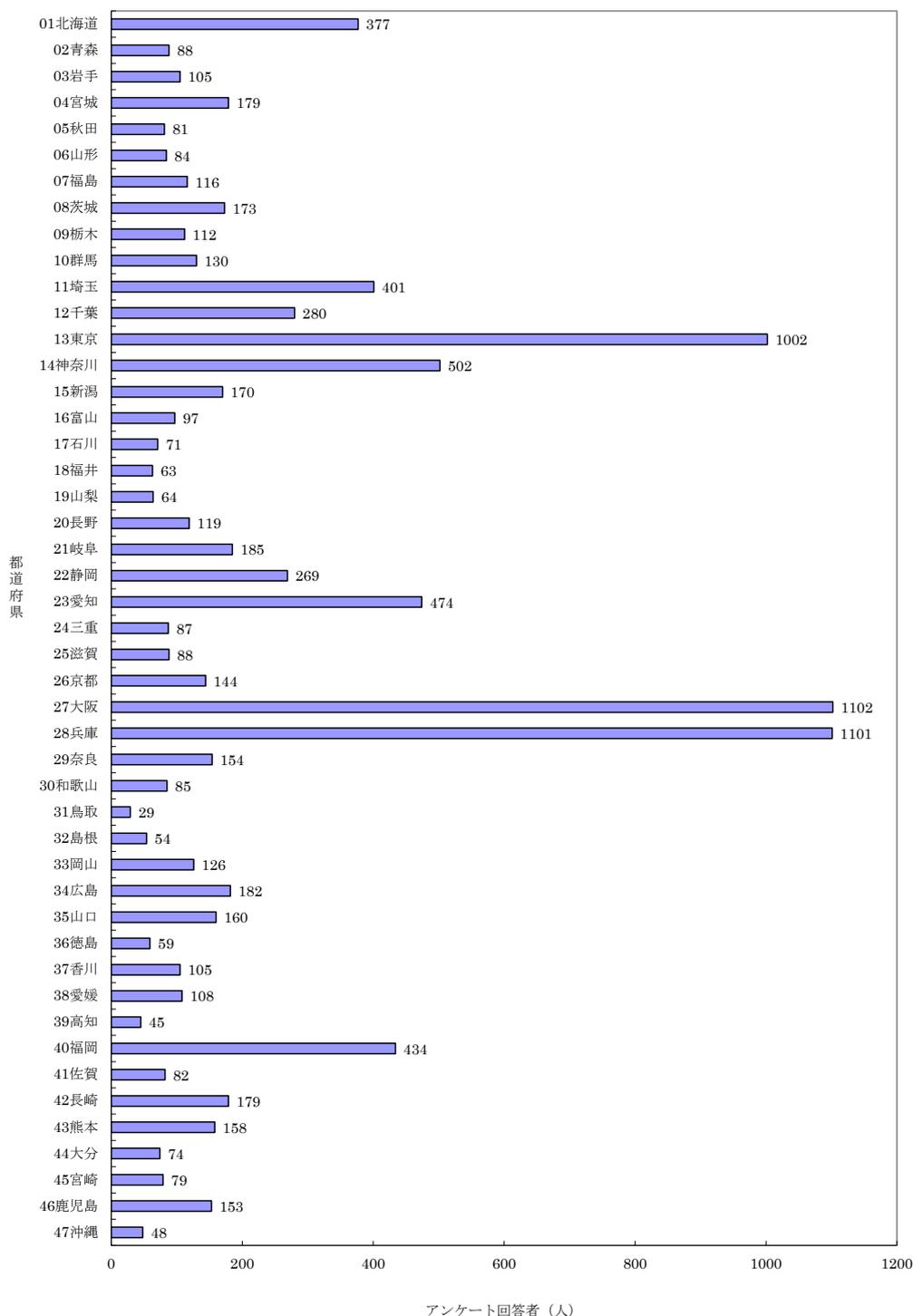
オ. 住所別集計

医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者について、昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に最も長く居住した住所について、都道府県別・市町村別に集計を行った。

令和6年度は、都道府県別で見ると、最も多かったのは大阪府91人、次いで東京都67人、兵庫県62人、神奈川県と福岡県がともに38人であった。市区町村別では、最も多かったのは大阪市45人、次いで尼崎市32人であった。

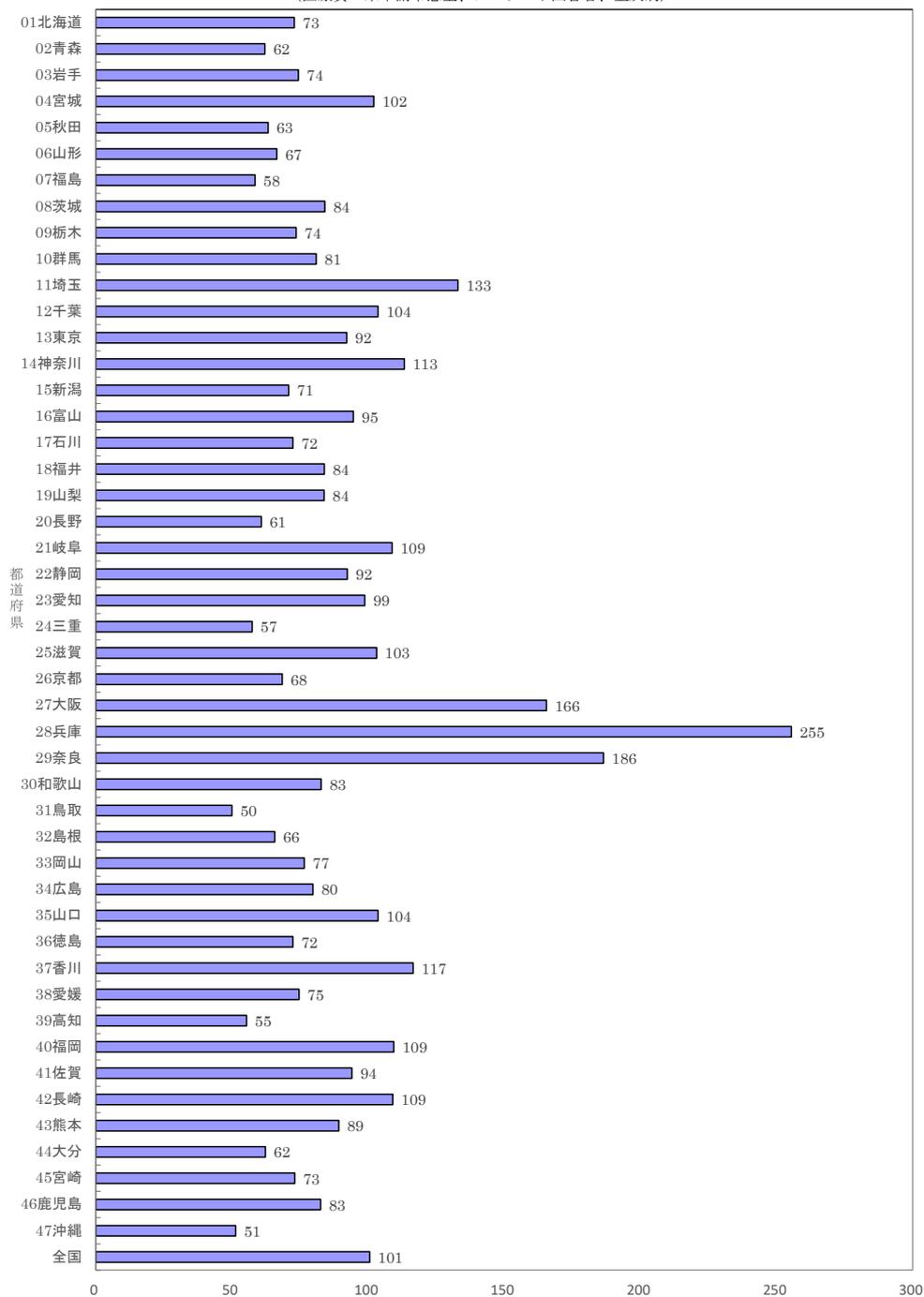
平成18～令和6年度累計は、都道府県別で見ると、最も多かったのは大阪府1,102人、次いで兵庫県1,101人、東京都1,002人、神奈川県502人、愛知県474人、福岡県434人であった。市区町村別では、最も多かったのは尼崎市620人、次いで大阪市469人、横浜市211人、名古屋市197人、神戸市176人であった。

図Ⅱ-7-1. 累計最長居住歴（都道府県）分布（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者、全疾病）



平成18～令和6年度累計最長居住歴（100万人あたりの人数）では、都道府県別で見ると、最も多かったのは兵庫県255人、次いで奈良県186人、大阪府166人、埼玉県133人、香川県117人であった。

図Ⅱ-7-2. 累計最長居住歴（100万人あたりの人数）分布
（医療費・未申請弔慰金、アンケート回答者、全疾病）



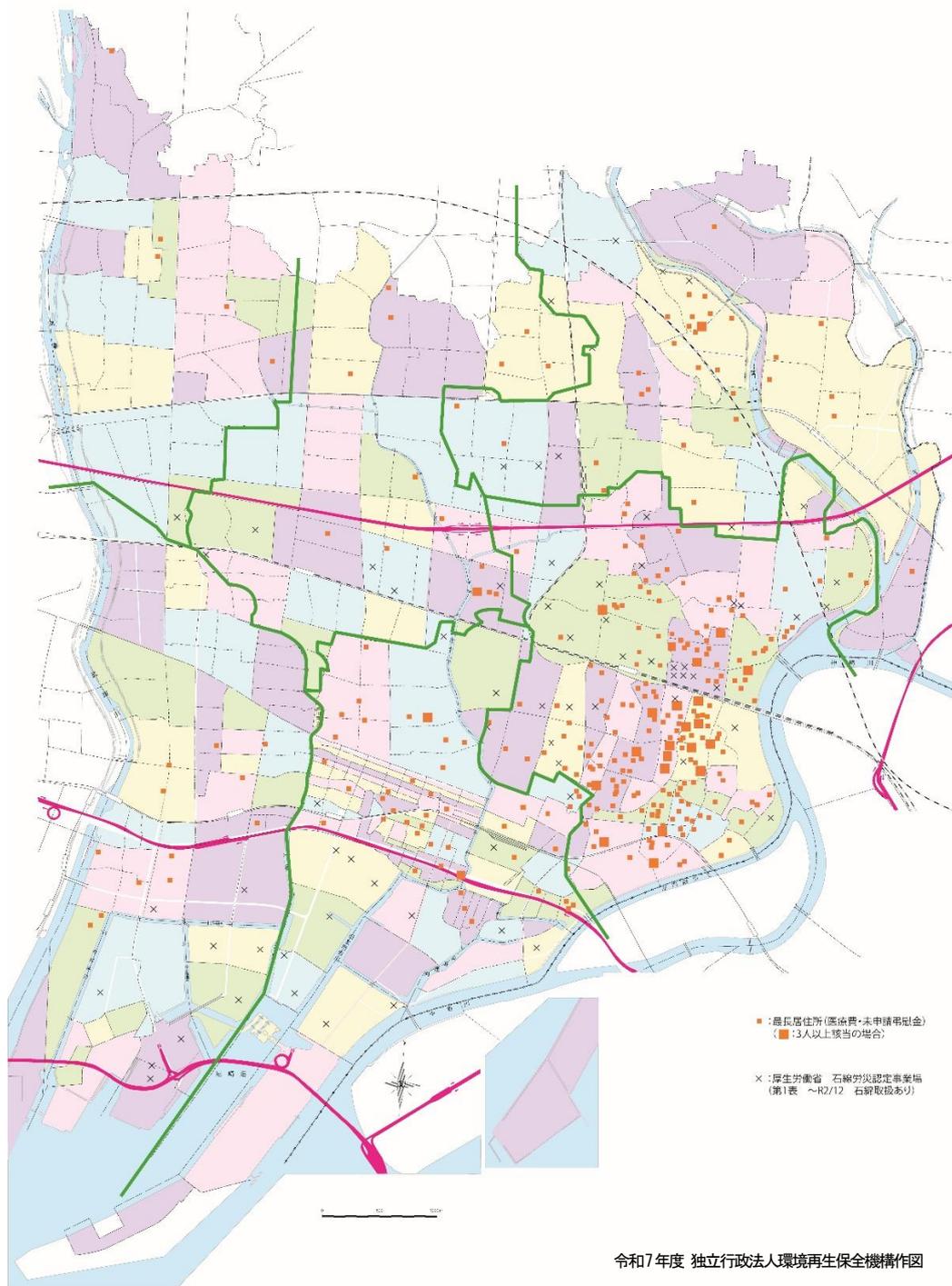
カ. 尼崎市の詳細集計

昭和20年～平成元年（1945年～1989年）の間に尼崎市に居住歴がある医療費・未申請弔慰金のアンケート回答者のうち、石綿ばく露状況が（エ）環境ばく露・不明の方を行政6地区別に集計した。

尼崎市に最長居住歴がある方の、平成18～令和6年度累計では小田地区287人、中央地区56人、園田地区33人などであった。

また、最長住所について地区不明の方を除き、地図上にプロットを行った。

図Ⅱ－8－1 尼崎市・最長居住歴（医療費・未申請弔慰金、全疾病）



※ばく露状況（エ）分類で、尼崎市に最長居住歴のある方の「最長住所」プロット

3. 制度発足年度を除く前半9年間と後半9年間の集計

救済法又は改正政令施行前調査対象者を除いた中皮腫の調査対象者は、制度発足年度（平成18年度）を除く以後18年間で、前半9年（平成19年度～平成27年度）と後半9年（平成28年度～令和6年度）で見ると、3,906人から5,948人に増加（52.3%増）した。胸膜中皮腫の調査対象者は前半9年（平成19年度～平成27年度）と後半9年（平成28年度～令和6年度）で見ると、3,398人から5,177人に増加（52.4%増）した。なかでも男の胸膜中皮腫は、2,485人から3,933人に増加（58.3%増）した。

表Ⅱ－11－1. 累計調査対象者の申請時または死亡時年齢別集計（医療費・未申請弔慰金）

①前半9年(平成19年～平成27年) (人)

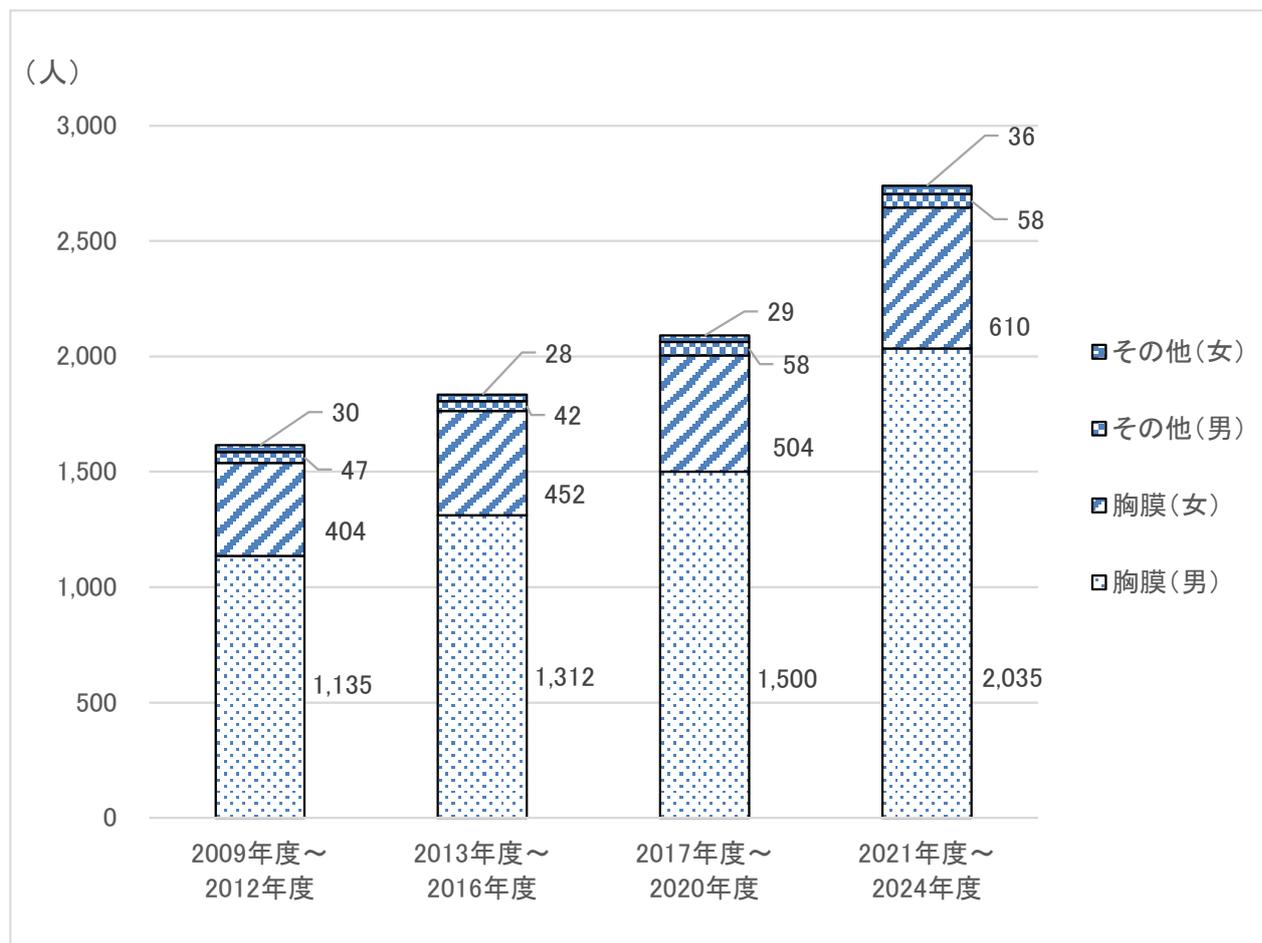
疾病分類 年齢	中皮腫								計
	男				女				
	胸膜	腹膜	その他	小計	胸膜	腹膜	その他	小計	
～14									0
15～19									0
20～24			1	1	1	1		2	3
25～29	1	1		2					2
30～34	2	3	2	7	2	8		10	17
35～39	8	11	2	21	3	6	1	10	31
40～44	22	5	5	32	16	7	2	25	57
45～49	29	9	5	43	22	9	5	36	79
50～54	87	8	2	97	28	14	3	45	142
55～59	144	15	4	163	59	11	9	79	242
60～64	291	30	13	334	106	21	10	137	471
65～69	492	40	24	556	149	19	6	174	730
70～74	485	25	18	528	147	14	12	173	701
75～79	467	31	18	516	154	15	9	178	694
80～84	307	13	9	329	128	7	5	140	469
85～89	118	3	8	129	73	2	4	79	208
90～94	27	1		28	22		2	24	52
95～99	5			5	2			2	7
100～					1			1	1
合計	2,485	195	111	2,791	913	134	68	1,115	3,906
最小値(歳)	29	27	22	22	20	24	37	20	20
最大値(歳)	98	91	89	98	102	87	93	102	102
中央値(歳)	71.0	67.0	69.0	71.0	72.0	62.0	66.0	71.0	71.0
平均値(歳)	70.7	64.5	67.1	70.2	71.0	59.9	66.8	69.4	69.9

②後半9年(平成28年～令和6年) (人)

疾病分類 年齢	中皮腫								計
	男				女				
	胸膜	腹膜	その他	小計	胸膜	腹膜	その他	小計	
～14									0
15～19	1			1		1	1	2	3
20～24		1		1	1	1		2	3
25～29		1	1	2	1	1		2	4
30～34	1	5		6		5	1	6	12
35～39	5	1		6	4	3		7	13
40～44	11	9	2	22	8	12	5	25	47
45～49	34	12	1	47	24	16	4	44	91
50～54	49	17	6	72	37	25	3	65	137
55～59	111	22	10	143	47	30	6	83	226
60～64	238	21	11	270	87	29	2	118	388
65～69	508	40	24	572	138	40	5	183	755
70～74	877	55	18	950	204	32	17	253	1,203
75～79	896	51	21	968	276	49	8	333	1,301
80～84	731	48	20	799	241	22	14	277	1,076
85～89	379	14	7	400	130	9	4	143	543
90～94	85	4	2	91	38	1		39	130
95～99	7		1	8	8			8	16
100～									0
合計	3,933	301	124	4,358	1,244	276	70	1,590	5,948
最小値(歳)	16	22	29	16	20	18	17	17	16
最大値(歳)	99	93	95	99	99	93	87	99	99
中央値(歳)	75.0	72.0	72.0	75.0	76.0	66.0	72.0	75.0	75.0
平均値(歳)	74.6	69.0	70.9	74.1	74.1	64.6	67.7	72.2	73.6

また、救済法又は改正政令施行前調査対象者を除いた中皮腫の調査対象者について、制度発足年度（平成18年度）～平成20年度を除く16年間中、4年度ごと（平成21年度～平成24年度、平成25年度～平成28年度、平成29年度～令和2年度及び令和3年度～令和6年度）で見ると、それぞれ1,616人、1,834人、2,091人、2,739人と段階的に増加した。

図Ⅱ－11－1. 累計調査対象者（中皮腫のみ）の胸膜・その他の4年ごとの申請時または死亡時年度別集計（医療費・未申請弔慰金）



※詳細な報告書についてはアスベスト（石綿）健康被害の救済「調査報告書」ページをご参照ください。
<https://www.erca.go.jp/asbestos/chousa/index.html>